

猿 橋  
小学校

瑛玖良

瑛玖良校は明治期における猿橋小の旧名。切磋琢磨の意が込められている。

## 35 人学級への思い

校長 澁谷 一男

日中はうららかな陽光が降り注ぐも、桜のつぼみはまだ固く、朝の風も真冬の冷たさをもっている。

令和3年度から5年計画で、公立小学校に35人学級を導入することが決まった。小中学校の教職員数は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」で定められている。現在の40人学級となったのが、昭和55年（1980年）で、30年後の平成22年（2010年）に、小学校1年生のみに35人学級が導入された。このたびのように、小学校全学年対象の定数改善は、40人学級導入以来、実に40年振りということになる。



国による教職員定数改善が遅々として進まない中、各地方自治体は独自の少人数学級の導入を進めてきた。新潟県では、小学校1・2年生は32人学級、3年生以上は35人学級となっているが、実はこれは県独自に行っている措置なのだ。しかし、このように教職員の定数改善を自治体任せにしたのでは、県や市町村によって教育環境に格差が生じてしまう恐れがある。義務教育である以上、日本のどの地域にあっても同じ水準の教育を受けられることが望ましい。このことから、このたび、国が法改正を伴う教職員定数の改善に踏み切ったことの意義は大きい。

しかし、一方で心配されることもある。それは、35人学級化に必要な財源だ。教職員定数は、児童生徒数と学級数で決まる「基礎定数」と、学校の課題に応じて配当される「加配定数」がある。来年度実施予定の2学年の35人学級は、現状とさして変わらない教員数の中でやり繰りすることになりそうだという。つまり、学級担任は増えるが、担任以外の「加配」による級外職員は減らされる可能性があるということだ。

学校現場において「加配定数」の必要性は極めて高い。「加配」は、少人数指導や生徒指導対応など、正に児童生徒へのきめ細かな指導のために欠かせない措置である。その「加配定数」を削って「基礎定数」の増加分に充てたのでは、実質的な教職員数増にならないばかりか、教育活動に大きな支障が生じかねない。3学年以降の35人学級化は、こうした手法で進めるのではなく、「基礎定数」の純増によって行うべきだ。

「教育は国家百年の計」である。目先の予算削減のために、未来に禍根を残すようなことがあってはならない。